

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27175	施策名		研究協力事業		
新規／継続	継続	領域	イノベーション創出	国際的位置付け	—	AP施策
競争的資金		e-Rad		社会還元		
施策の目的及び概要	開発途上国だけでは解決が困難な途上国固有の技術開発課題を、我が国民間企業等が途上国民間企業等と共同で解決することを通じて、開発途上国の自立的発展に不可欠な研究開発能力を向上させることを目的として、我が国民間企業等から国内外のニーズを踏まえた提案を公募し、技術者・研究者を相手国に派遣し、相手国研究協力機関等と必要な機材・設備を活用しながら共同研究を実施するとともに、相手国技術者・研究者の我が国への受入も実施する。					
達成目標及び達成期限	我が国と開発途上国の民間企業等が技術開発課題を共同で解決することにより、我が国の高度な研究開発能力を効率的かつ効果的に開発途上国に移転することを目標とする。これにより、開発途上国が環境分野を中心とした技術開発課題を自ら解決するために必要な研究開発能力を効果的に身に付けることができ、ひいては、開発途上国の自立的発展に繋がる。					
研究開発目標及び達成期限	<p>H22年度実施事業については以下の開発目標と達成期限を設定して実施している。</p> <p>①下水汚泥よりリン資源を回収する既に日本でも事業化されている技術を中国での導入、普及を目指した研究を行う。(中国)(22年度まで)</p> <p>②天然由来のヒ素を含有した地下水を水道インフラが未発達な地方村落に適合出来る小規模浄水装置を研究する。(カンボジア)(23年度まで)</p> <p>③籾殻の固形燃料化と残灰の肥料化によるリサイクル技術を研究する。(ミャンマー)(23年度まで)</p> <p>④農業残渣由来の新バイオエタノール製造方法を研究する。(タイ)(23年度まで)</p> <p>また、その他を含め計11件においてそれぞれの研究開発目標、期限を持って実施している。</p>					
23年度の研究開発目標	<p>H23年度は以下のテーマにおいては以下の開発目標と達成期限を設定する。</p> <p>[カンボジアにおける高性能鉄吸着剤を用いたヒ素汚染地下水の浄化技術の研究開発] カンボジア国内数ヶ所で22年度に製作した試験用浄水装置を稼働させ、特に自然由来のヒ素汚染が深刻且つ水道インフラが未整備なメコン側上流地域で試験を実施し、性能を確保させる。更に浄水装置を現地で製造、販売、メンテナンスを含めた事業化への具体的検討を実施する。(23年度まで)</p> <p>[ミャンマーにおける籾殻のバイオマスとしての持続可能な再資源化・リサイクルシステムについての研究開発] 固形燃料の燃焼後残灰に含まれるシリカ成分を肥料としてリサイクル化することを研究し、籾殻の燃焼前処理技術の確立化と肥料化技術を確立。 特に灰分に含まれるシリカは更に前処理工程で使用済みクエン酸水溶液によるミャンマー土壌への肥料効果として、土壌内に含まれる多くのアルカリ金属を削減化させる効果を見込み、この削減効果を得る為の技術開発と実用化に必要な技術データを得る。これらの肥料性検討を行い、肥料化並びに稲の発育促進を図る。(23年度まで)</p> <p>また、その他継続案件について研究開発目標、期限をもって実施するとともに、新たに再生可能エネルギー分野、水処理に代表される環境技術分野等についてH23年度は4～6件を採択する予定。</p>					
施策の重要性	地球規模の環境問題への対応等国际社会が取り組むべき課題の解消のため、新エネ・省エネ・環境を中心とした分野の途上国への研究協力が必要。 また、ODA政策を推進する上においても開発途上国の様々な課題解決に資する本事業は重要な施策である。					
実施体制	NEDOの行う国内研究機関と相手国研究機関の共同研究事業を補助。研究開発主体はNEDOが行う公募により決定。					
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)		
600				540		
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NEDO		
【主な内訳】 ・現地調査費:44,054						

H23概算要求額の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・研究費:112,283 ・設備費:303,472 ・研究者受入費:33,707 ・成果普及費:23,984 ・委員会経費:3,887 ・報告書作成費:7,704 ・研究協力事業管理費:10,909 		
期間	H5～H24	資金投入規模(億円)	267
これまでの成果(継続のみ)	H17年度、H18年度に中国で実施した下水処理システムにおける処理水再利用時の安全確保に関する研究開発を中国科学院、北京大学と実施した。その研究成果が認められ、北京五輪会場付近の下水処理場に採用され、実際の事業化へと繋がった。		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	開発途上国においては、環境分野や貧困層(BOP)の社会課題等の解決に資する技術開発課題を自ら解決し、自立的に発展するための研究開発能力はいまだ低水準であり、当該研究開発分野に豊富な経験を有する我が国に対する支援要望は引き続き高い。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	優先	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	<p>今後は、様々な事業や産業界、大学など秀でた外部の技術との連携を行い効率的に事業を運営していくこととする。</p> <p>具体的には中国において本事業で得られた研究成果を元に、炭鉱から排出される大量のメタンガス回収装置の技術実証事業が行われ、商用規模まで拡大した事業があり、このように、研究開発だけに留まらず経済産業省やJICA等の実証事業や専門家派遣事業等ODA予算等を活用し、研究成果の事業化への取組みを産業界等とも連携して促進していく。</p>
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	パンフレットやカタログにより事業の特徴、目的などを広く社会へ発信すると共に、得られた研究成果をNEDOのHP上で検索、閲覧を出来るようにして研究結果を広く公開している。これにより、研究成果の様々な技術分野、途上国への普及に努めている。また、助成先が研究成果を発表するセミナーと合同で本事業の紹介や実例を紹介し、様々な業界から出席しているセミナー出席者へ本事業の紹介や実施例を紹介している。この活動を通じて、産業界や学界などから事業への意見、感想を広く聴き、後々の事業運営へ積極的に活かしている。		